

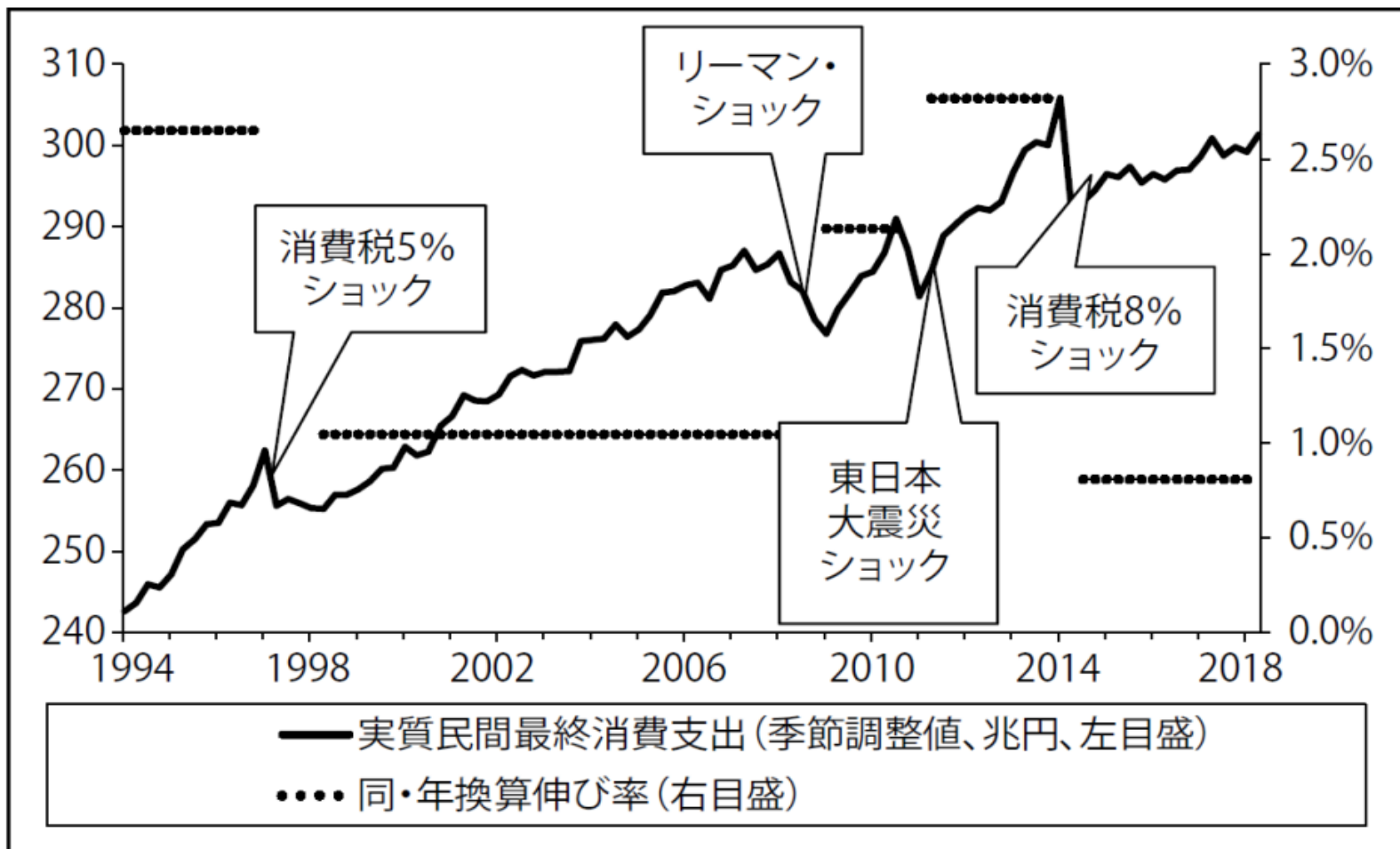
消費増税を凍結せよ

～日本を「豊か」にする処方箋～

京都大学大学院教授
京都大学レジリエンス実践ユニット長
表現者クライテリオン編集長
藤井聡



消費増税自体が「リーマンショック以上」である。



過去4回のリーマン級の内、2回が消費増税。

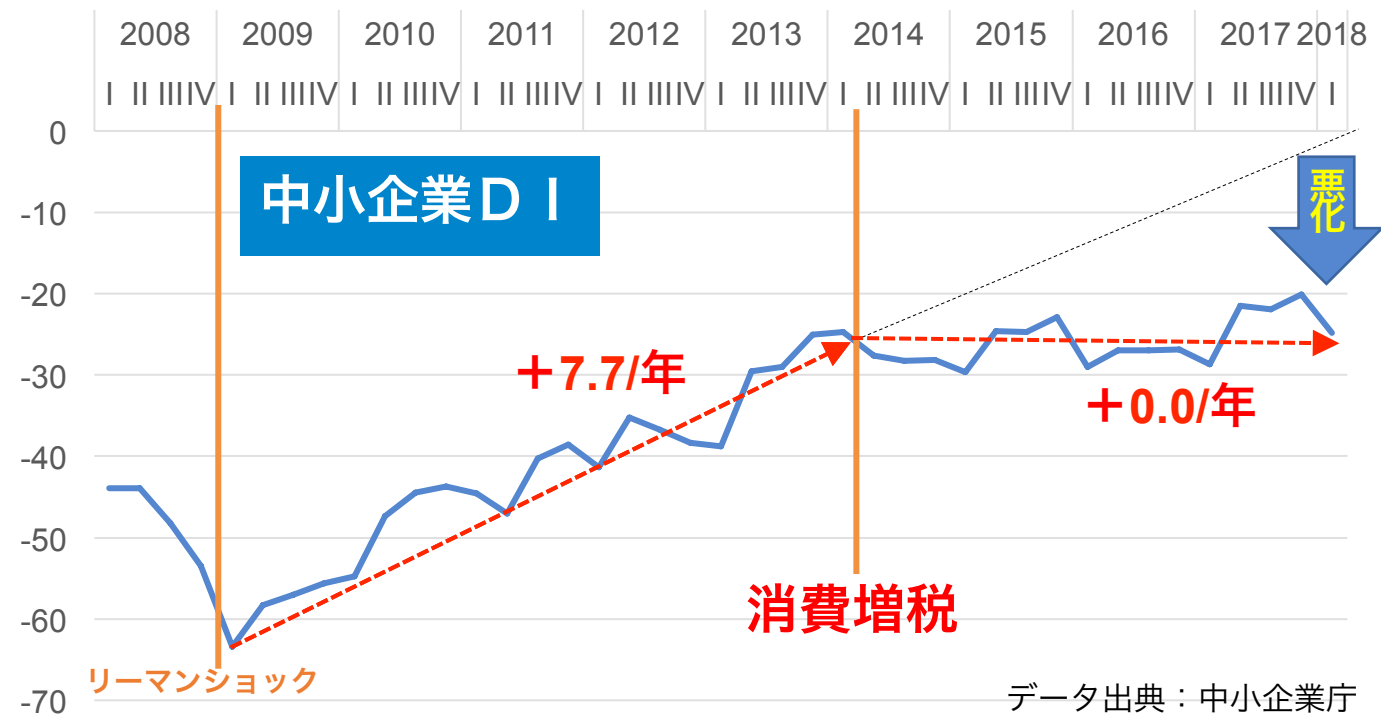
かつ、そのショックは、リーマンショックより格段に大きい

図1 実質民間最終消費支出の推移

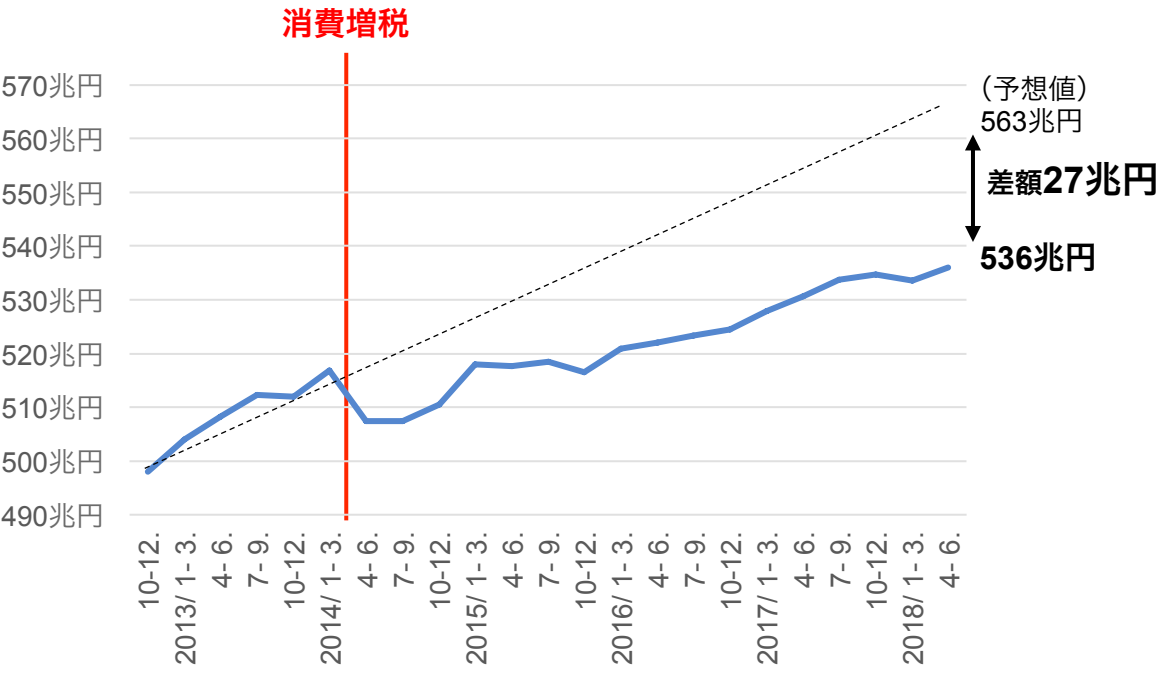
*内閣府統計より作成。

*年換算伸び率は、ショックによる落ち込みが底打ちした四半期から、次のショックが起きた直前の四半期までの実質民間最終消費支出の伸び率を年換算したもの。
(消費税5%ショックの前については、現基準での統計が開始されている1994年1-3月期から増税直前の1997年1-3月期までの伸び率を年換算している。)

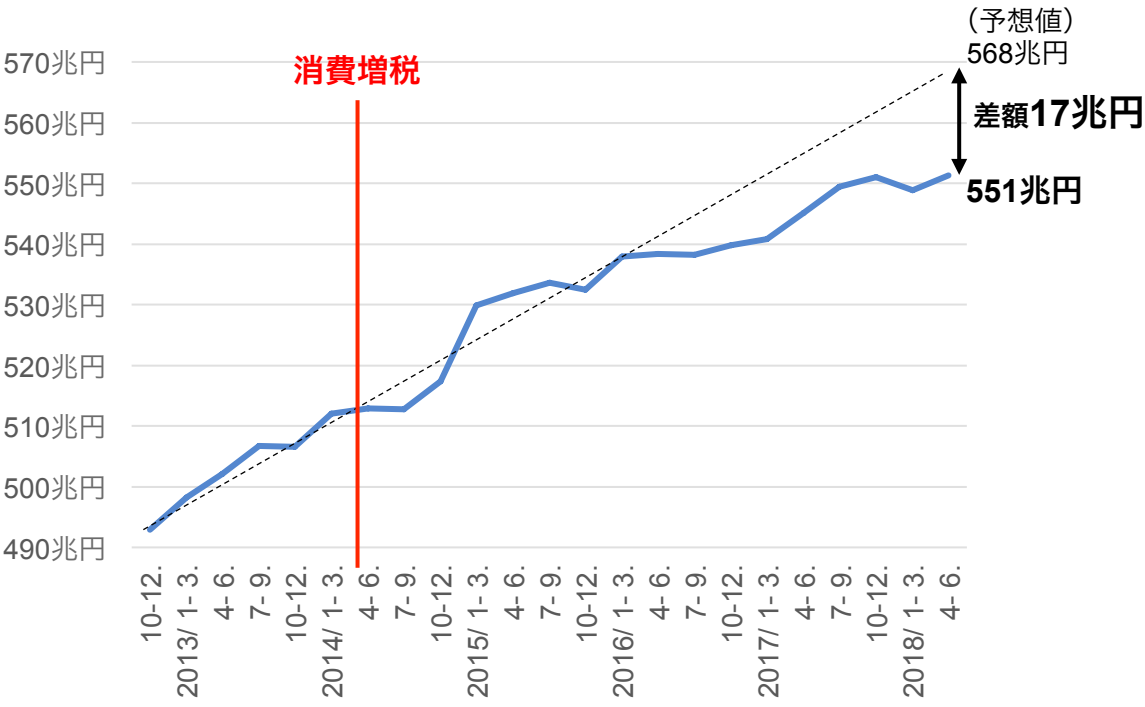


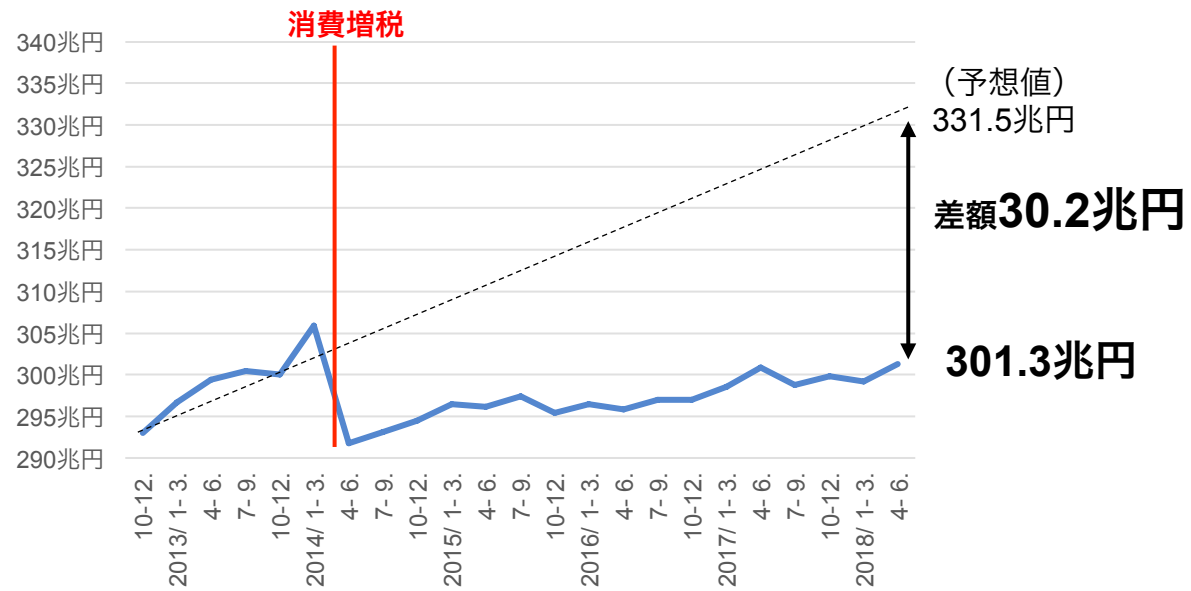


実質GDP



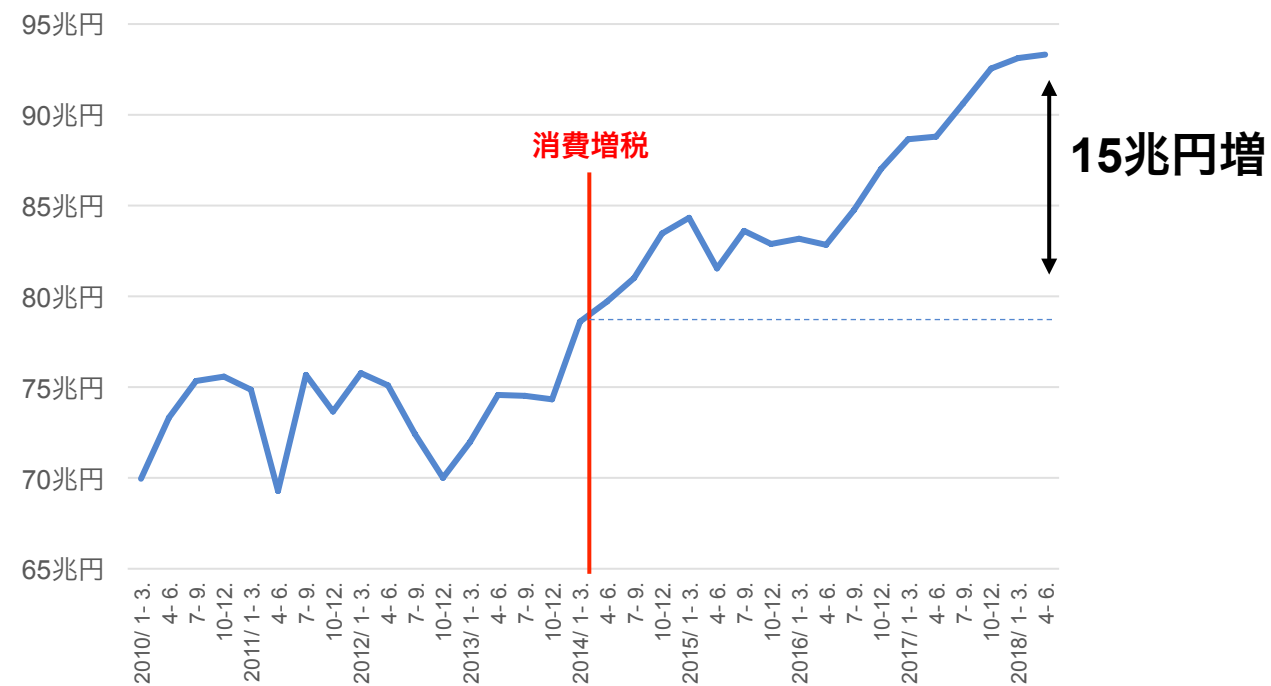
名目GDP



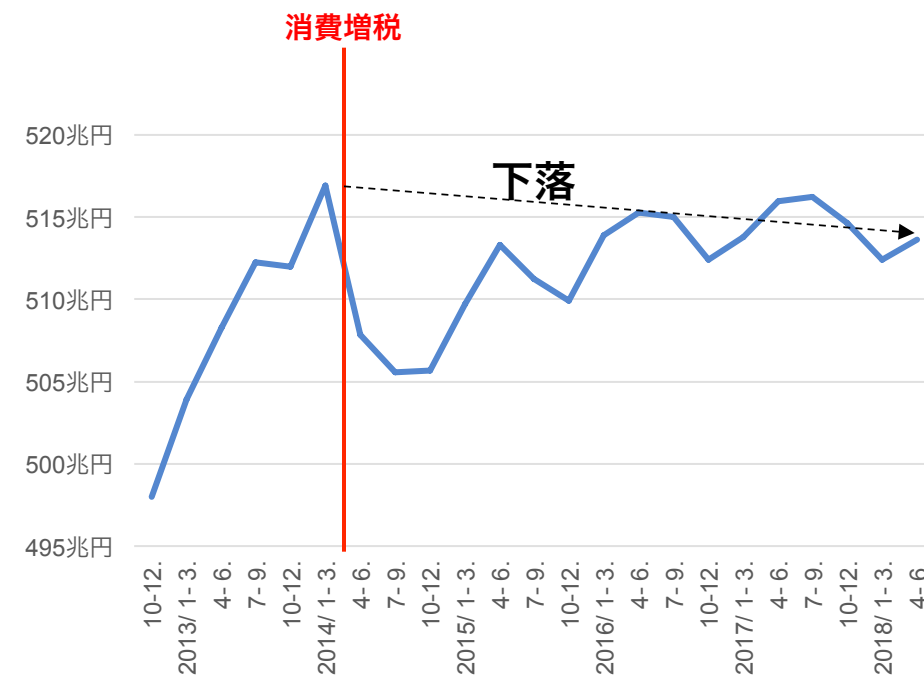


実質消費

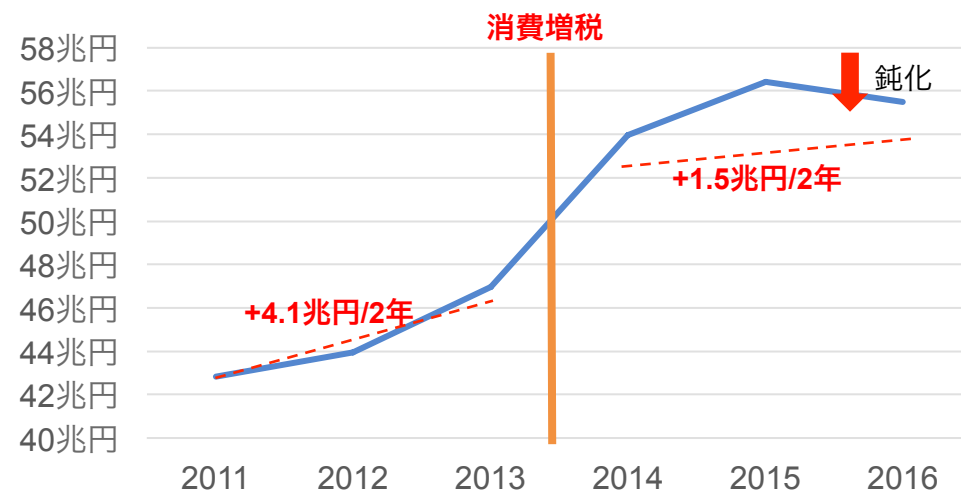
輸出額

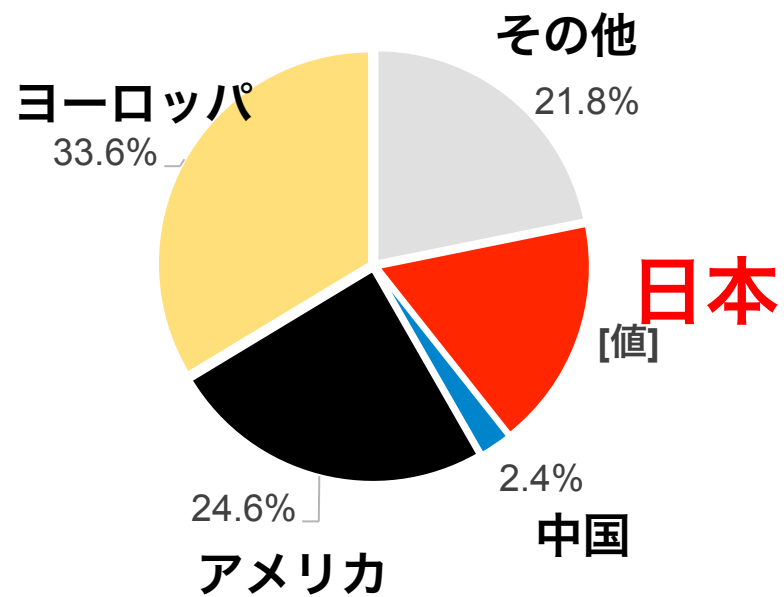


実質GDP（2014年第一四半期からの投資、輸出の増加がない場合）

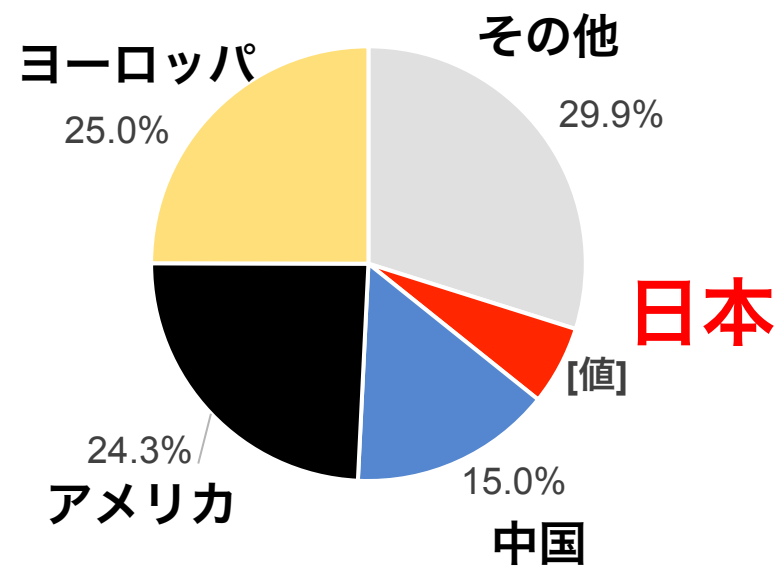


増税後、増収は鈍化



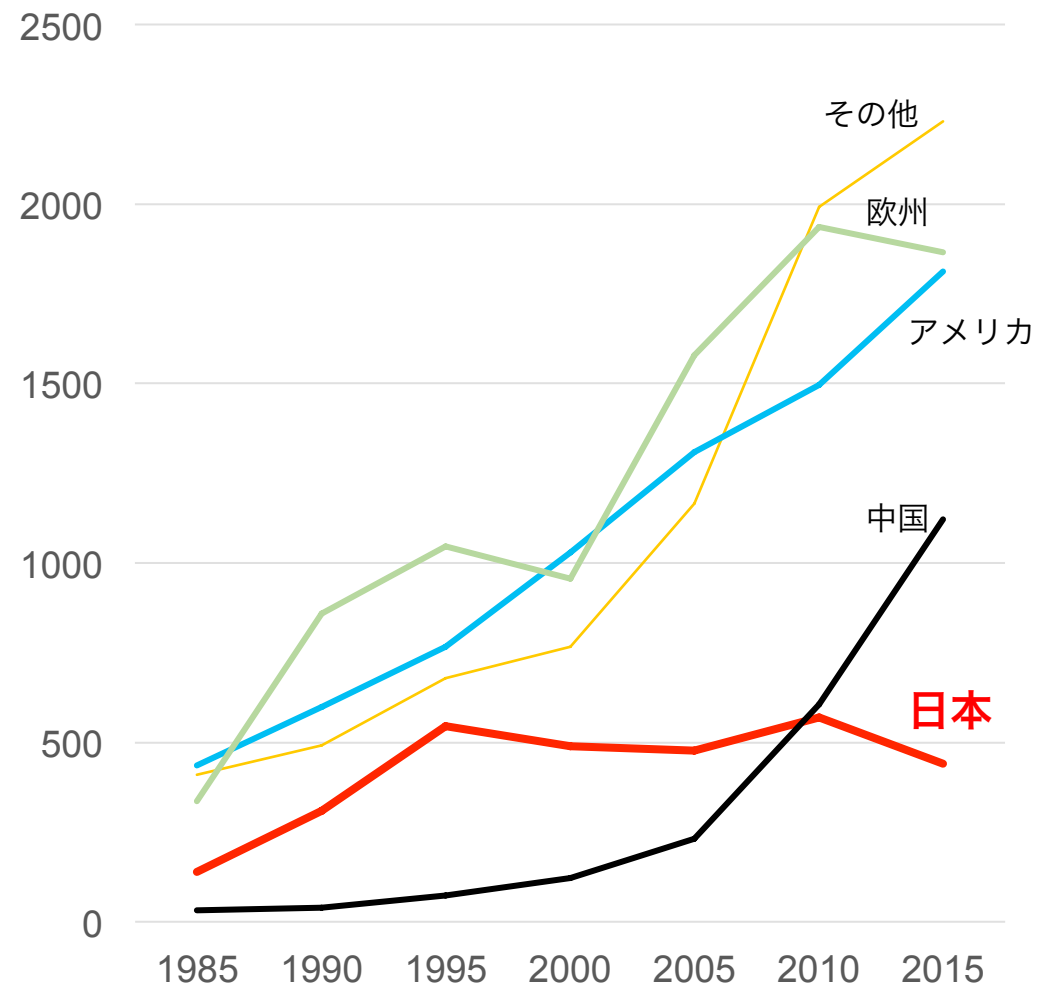


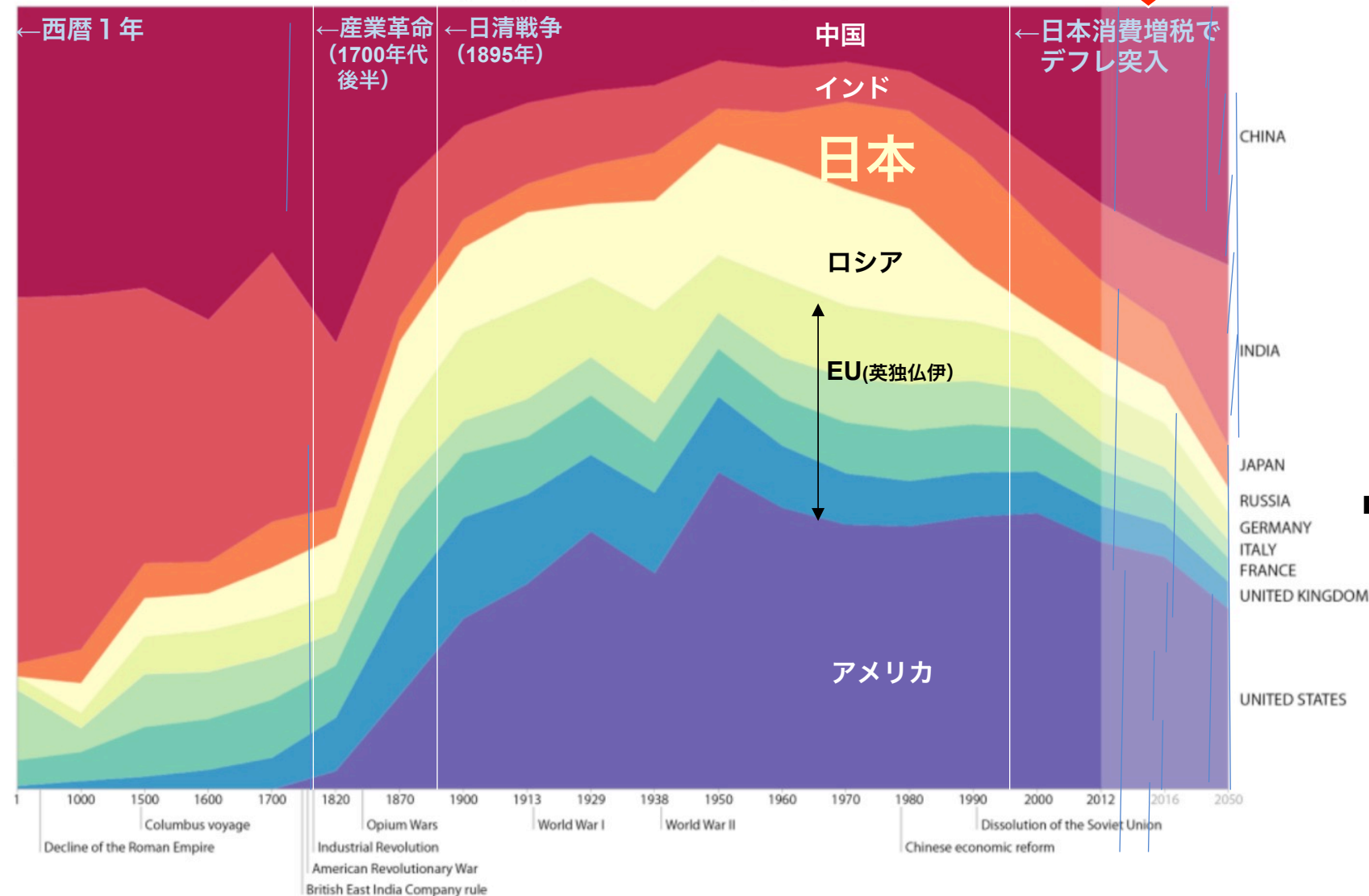
1995年



2015年

名目GDP（100億ドル）





■「世界視点」で読み解くと・・・■

1. 産業革命までの数千年間、**世界の経済覇者は中国インド**。
これが**世界の常態**。
そんな中・・・
2. **産業革命後、欧米+日**が
世界の経済覇権を握った。
しかし・・・
3. **欧米でグローバル化・緊縮が
加速した20世紀後半**から、
中印と日欧米の覇権逆転が始まる。
「世界の常態」に戻りつつある。

■「日本視点」で読み解くと・・・■

1. 日本が**「大国・アジアの覇者」**
だったのは、**20世紀の百年だけ**
その前は、**アジアの周辺中等国**。
2. 日本は「敗戦」でも縮小せず、
むしろ、拡大しつづけた。
日本が「縮小」しだしたのは
97年の消費増税によって、
デフレ突入してから。
3. 結果、早晚、**再び、
アジアの中等国に凋落する状況。**

過去2000年のGDPシェアの歴史

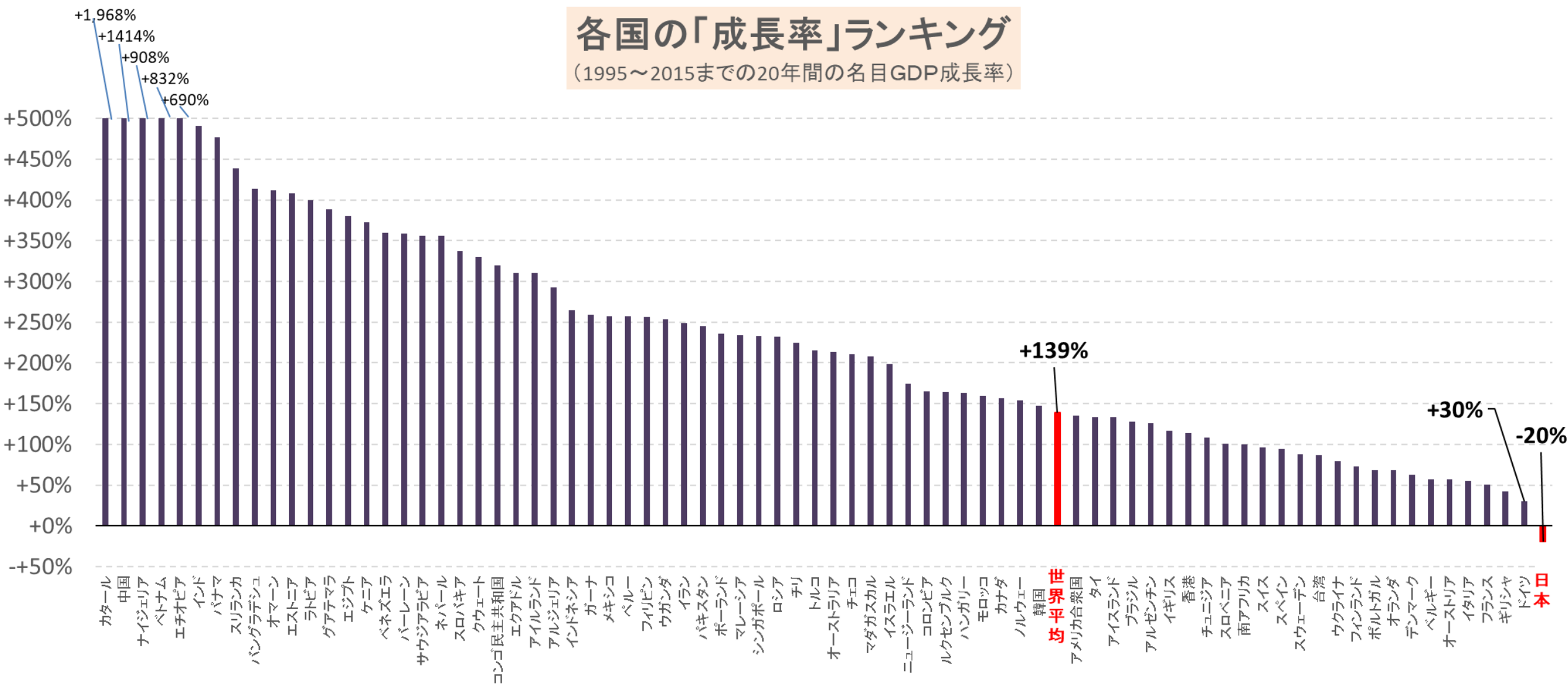
Figure 2: A History of Balance of Power [4]

Sources: GDP data for years 1-2000: Angus Maddison, University of Groningen;
2016 IMF Projected GDP Growth; 2050 PricewaterhouseCoopers Projected GDP Growth

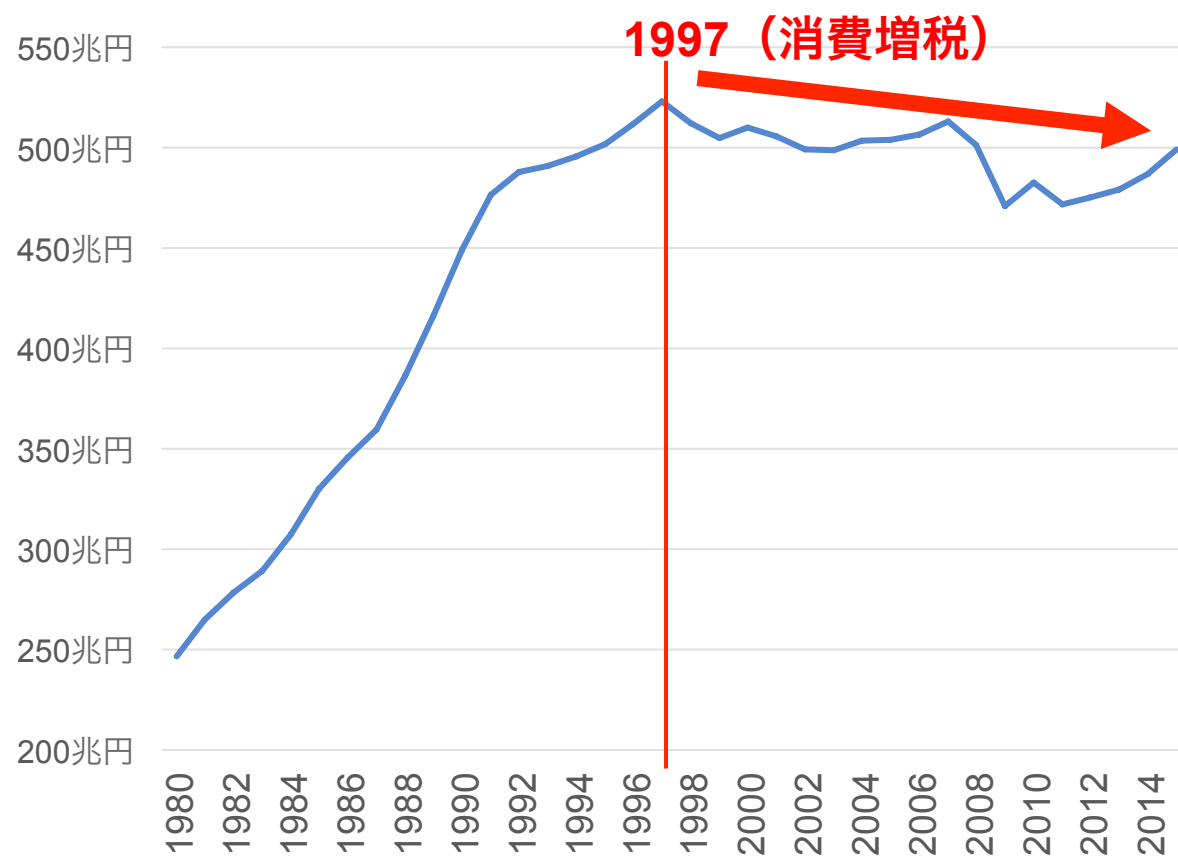
出展：Karthik Narayanaswami:
BRIC Economies & Foreign Policy

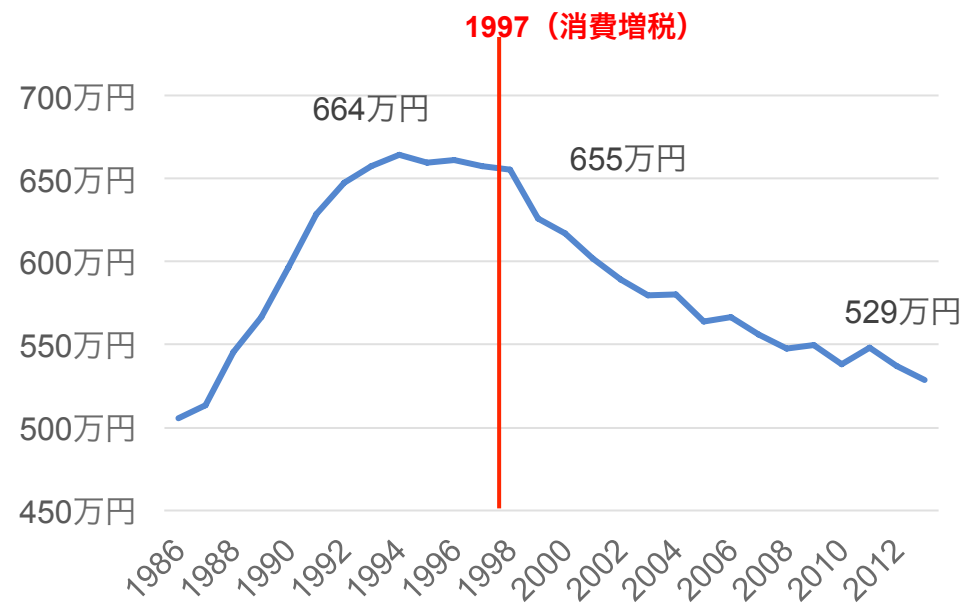
各国の「成長率」ランキング

(1995～2015までの20年間の名目GDP成長率)



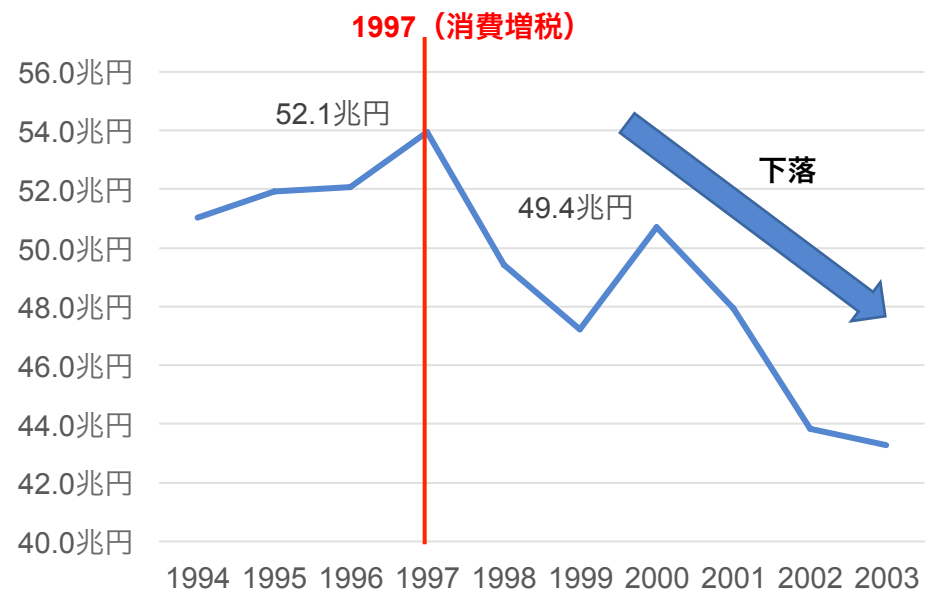
名目GDP



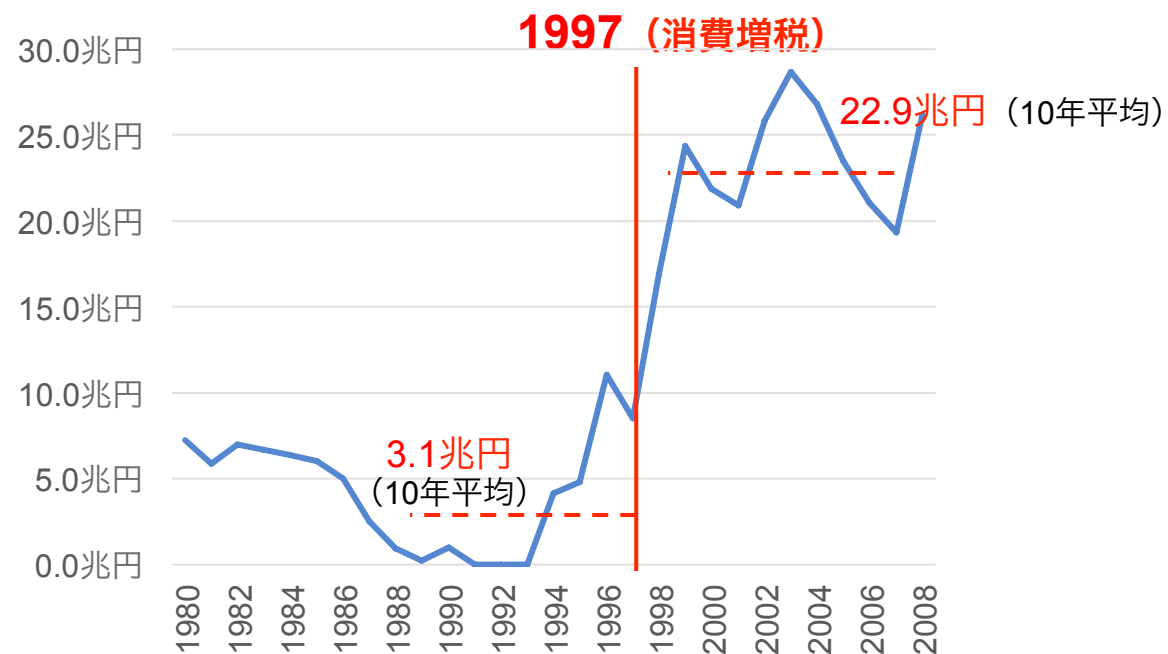


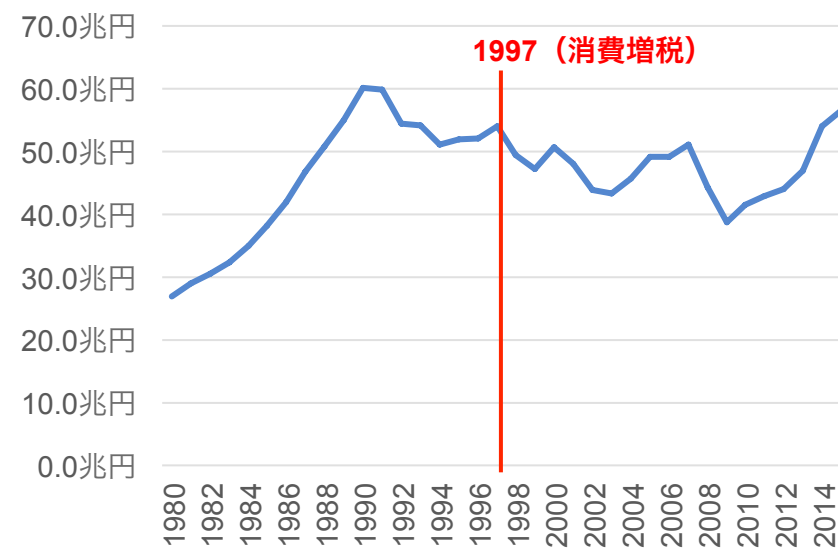
1世帯あたりの平均所得金額の年次推移(単位:万円)

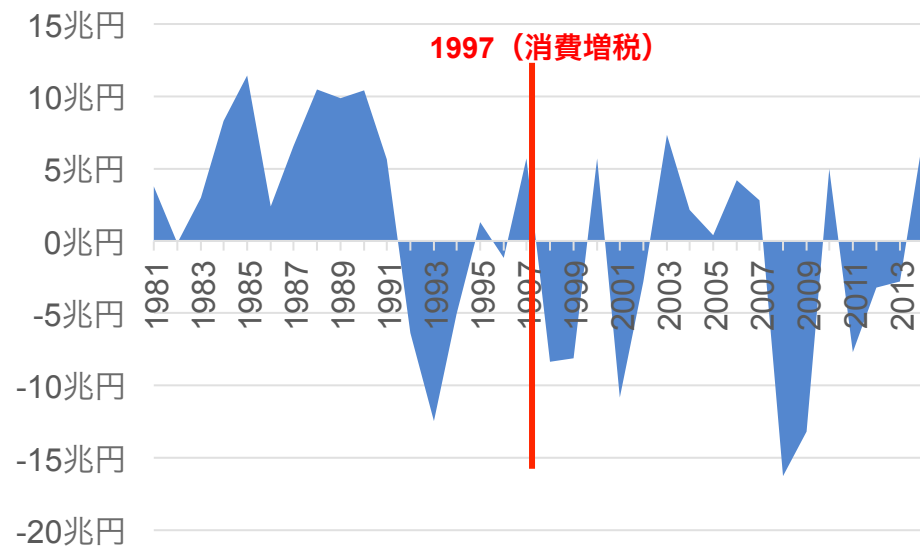
総税収



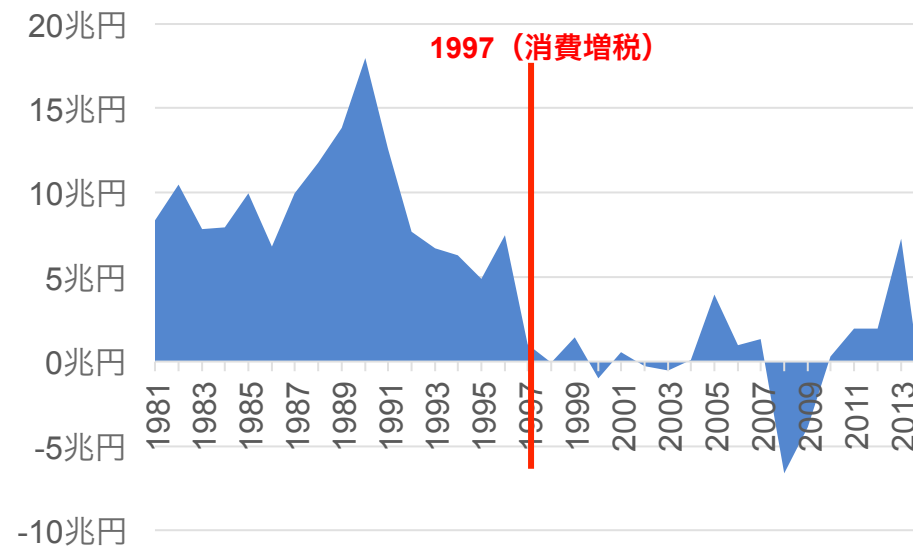
赤字国債発行額



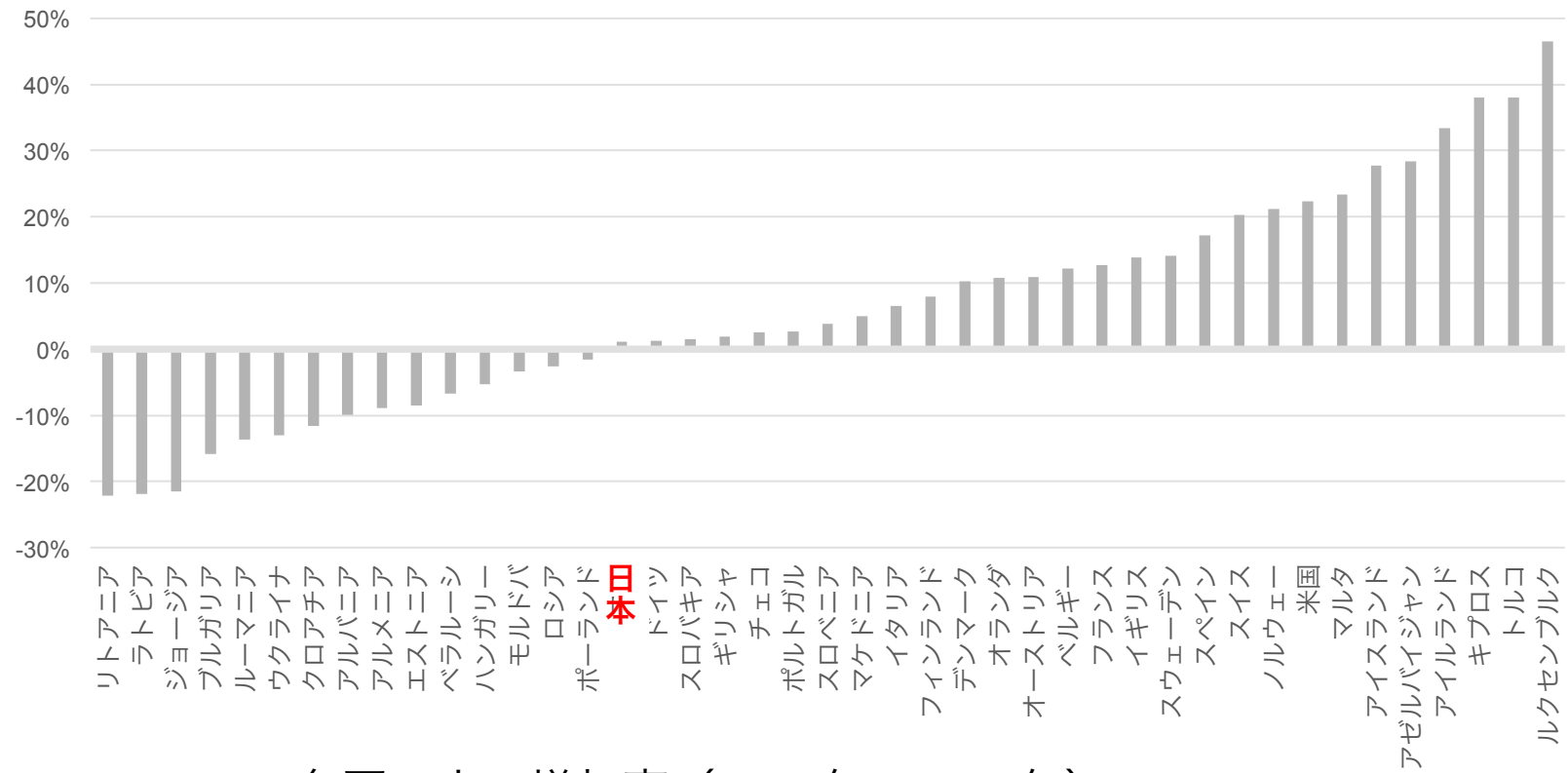




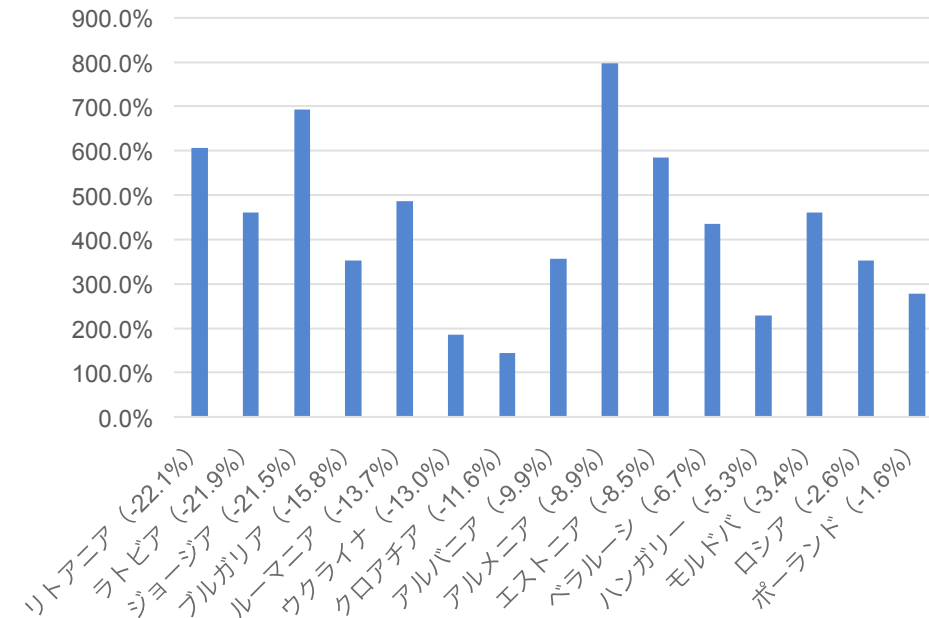
「消費以外の民間活動」の名目GDP変化



「消費」の名目GDP変化

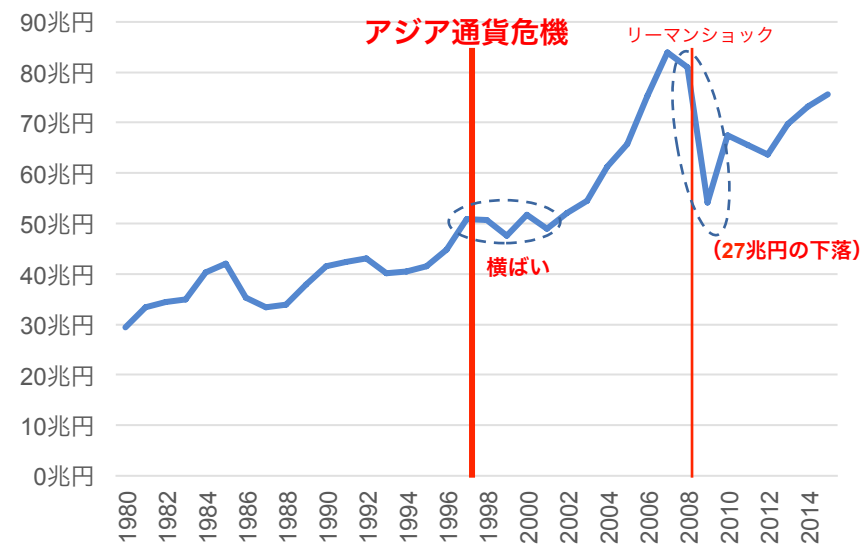


各国の人口増加率（1995年→1997年）

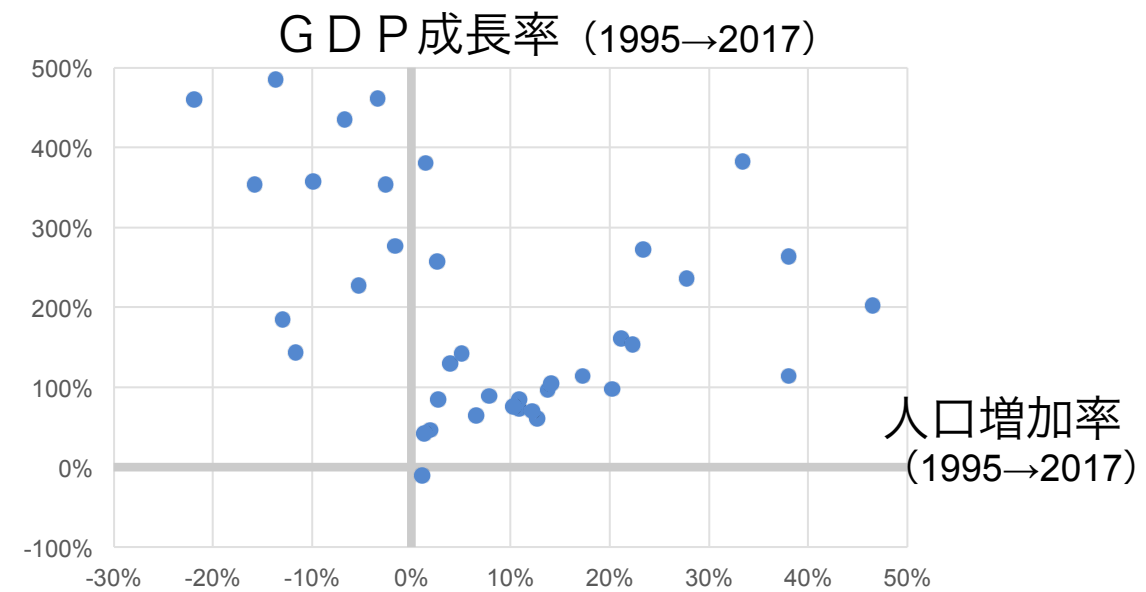


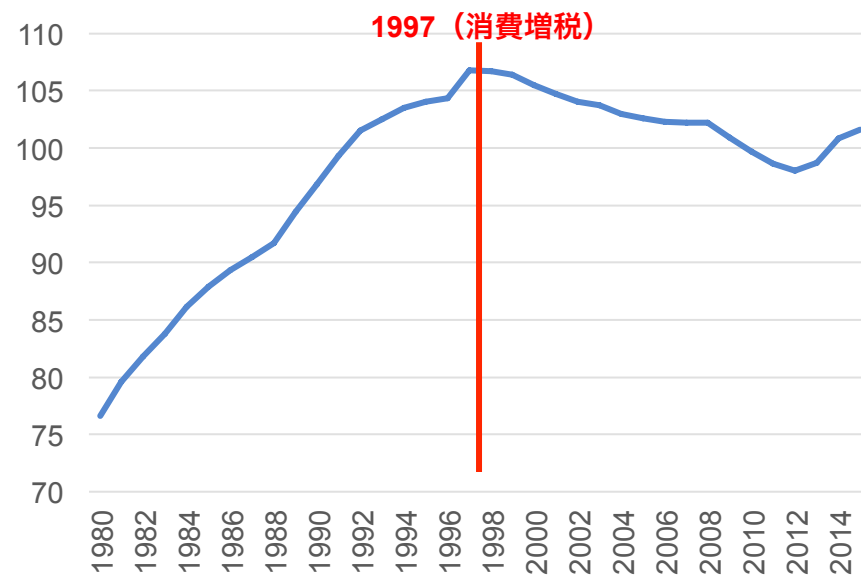
※ () 内は人口減少率

人口減少国の名目GDP成長率（1995年→1997年）

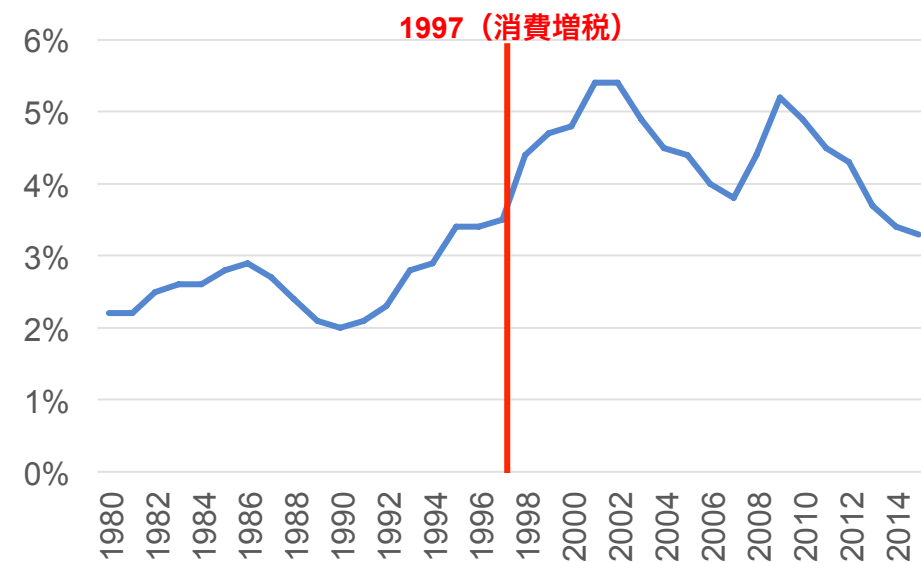


輸出額



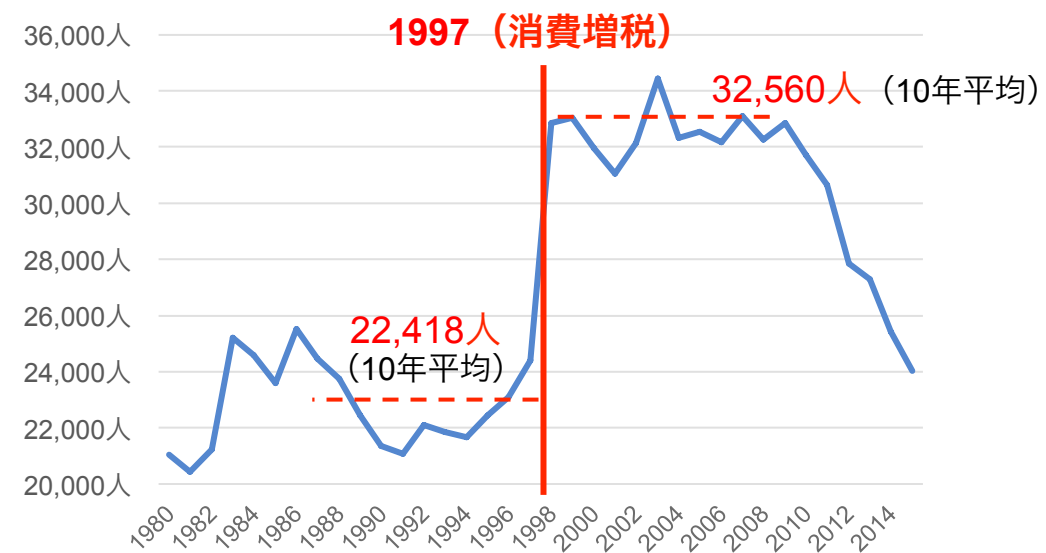


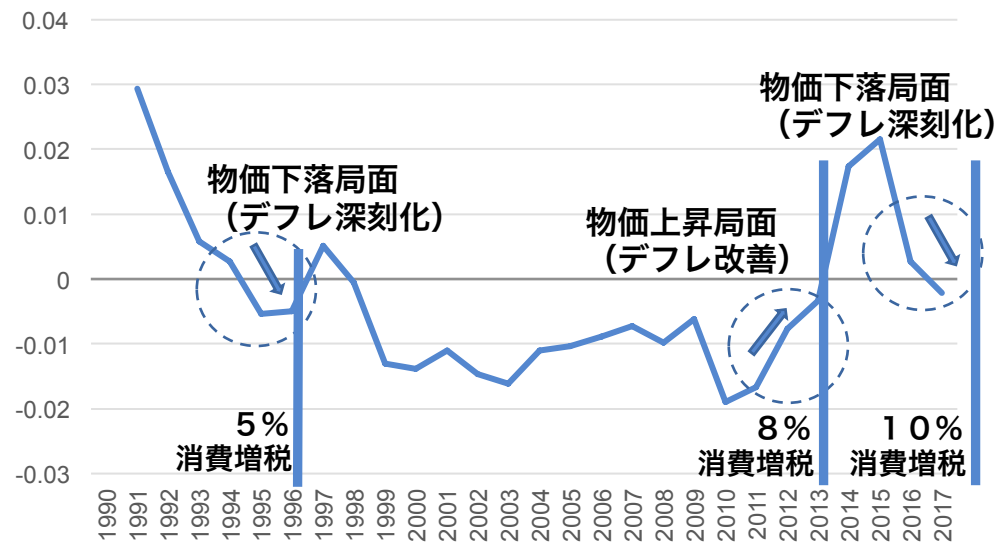
コアコアCPI

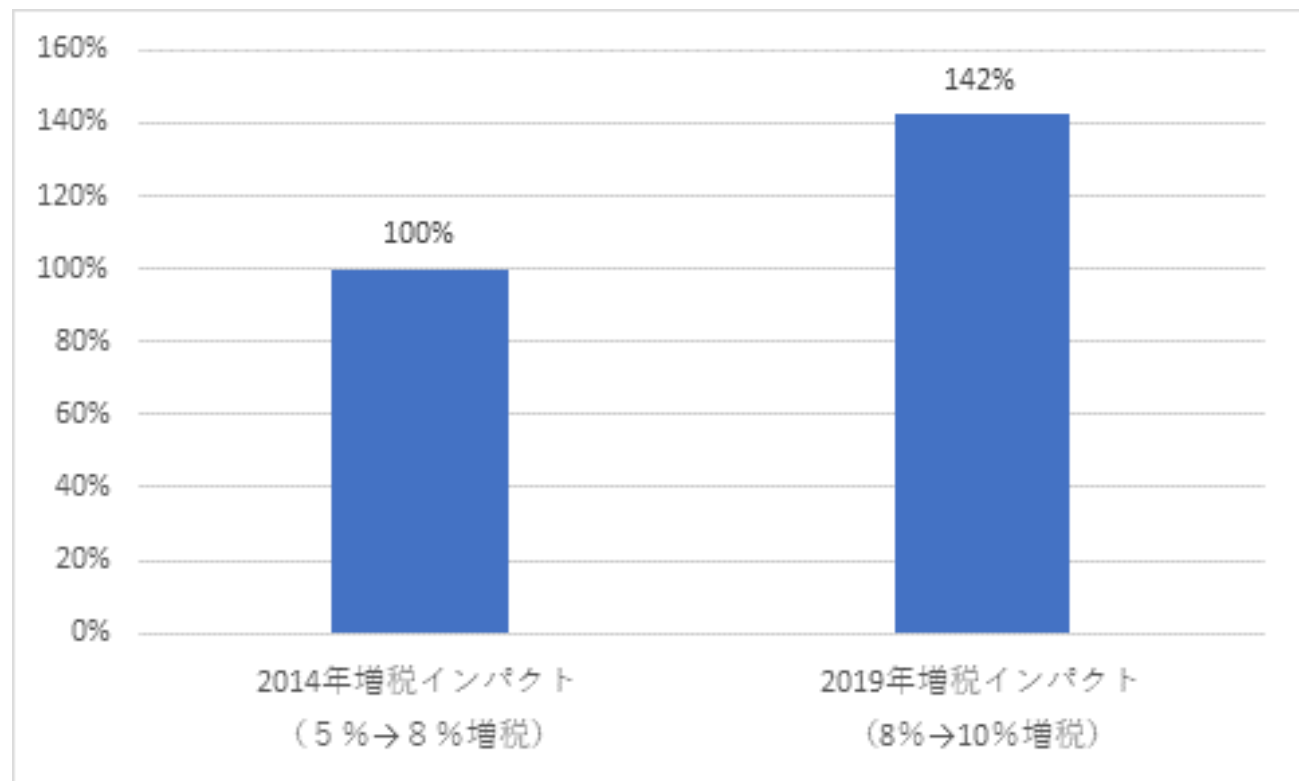
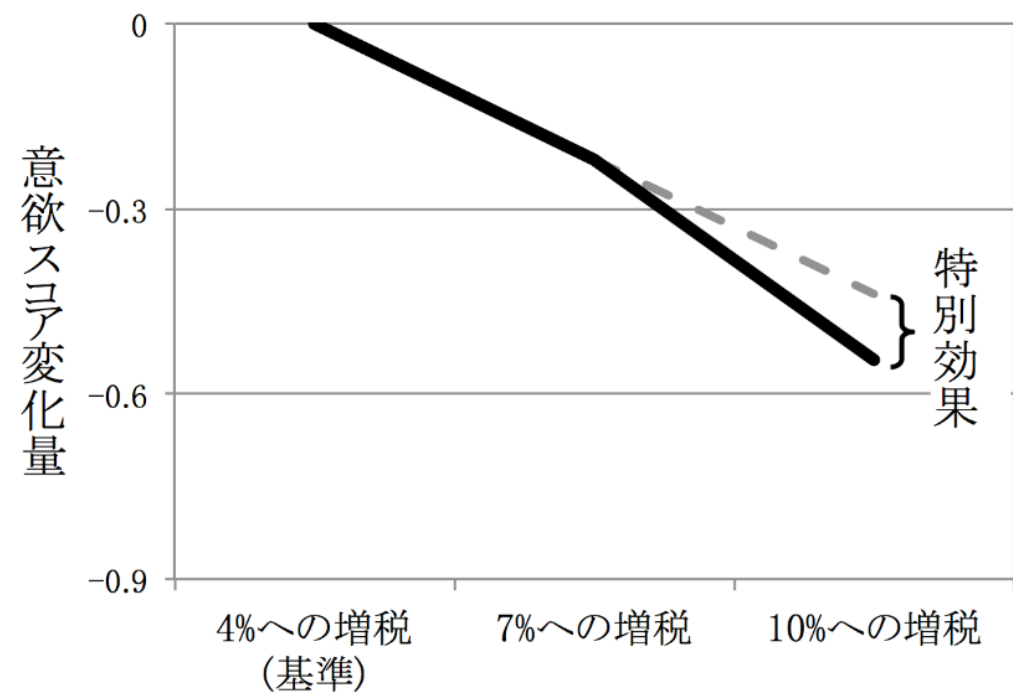


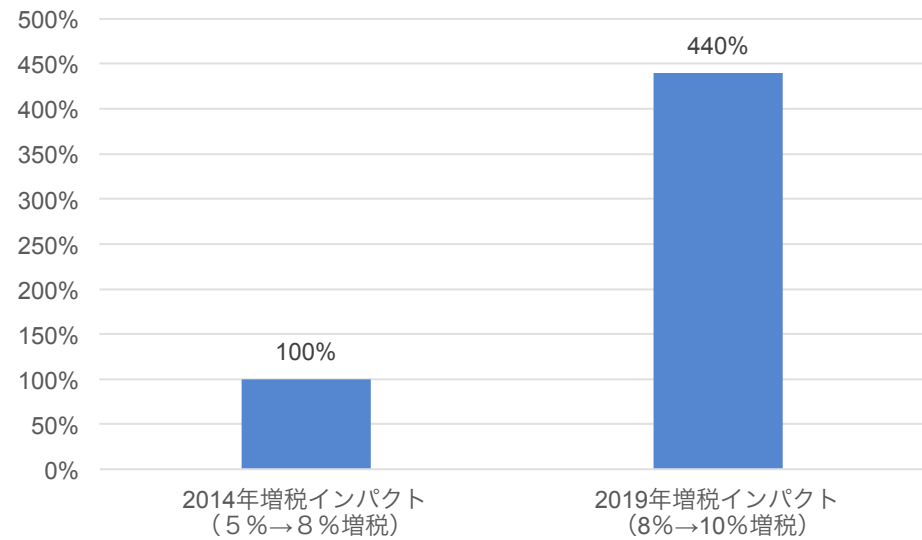
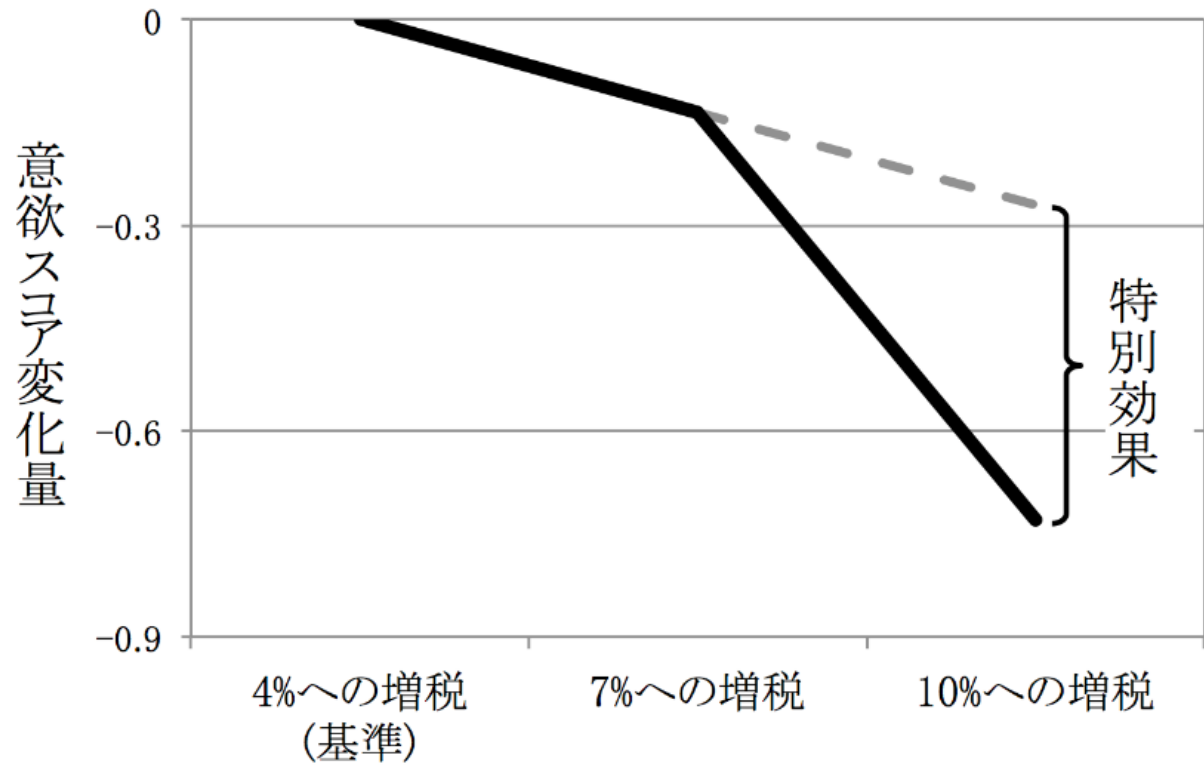
失業率

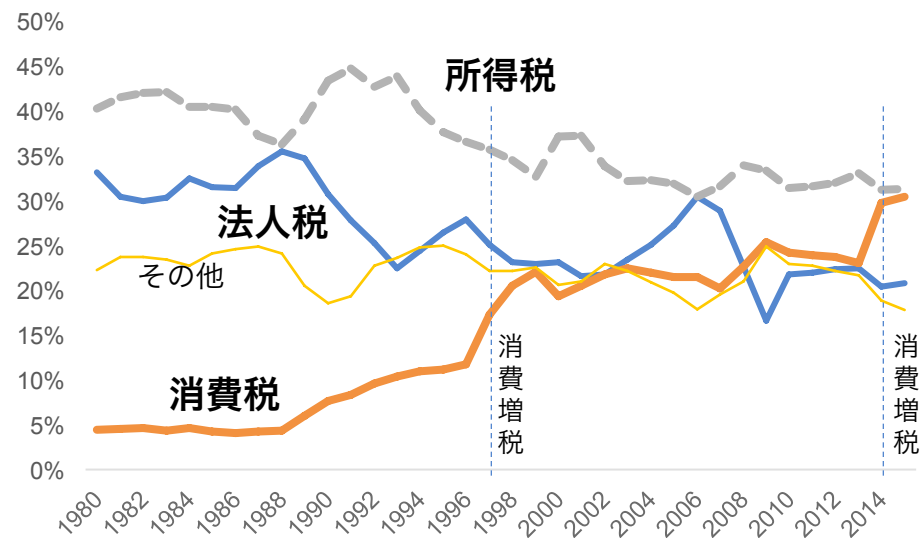
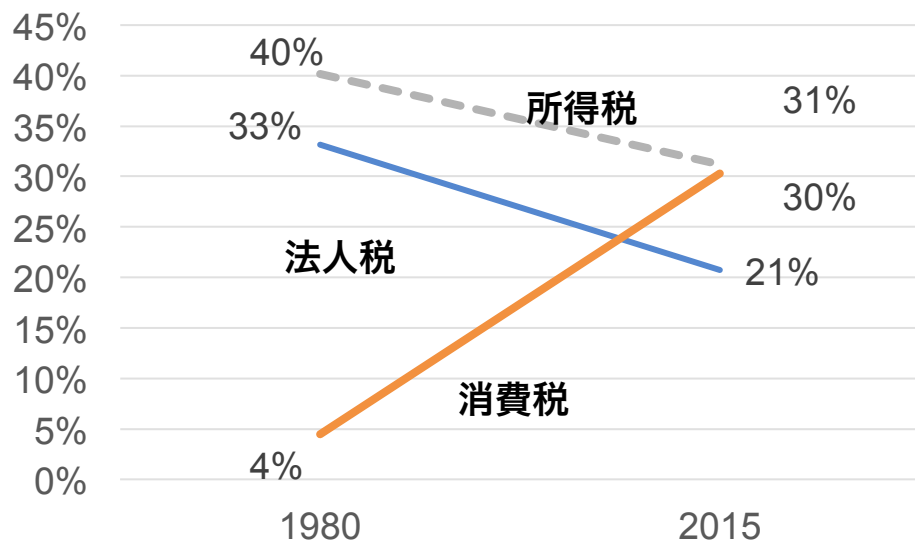
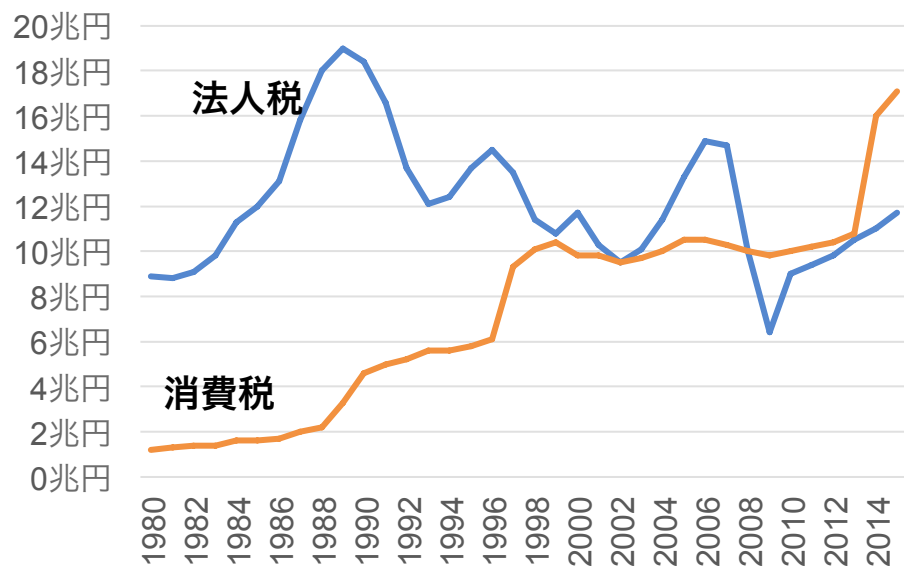
自殺者数

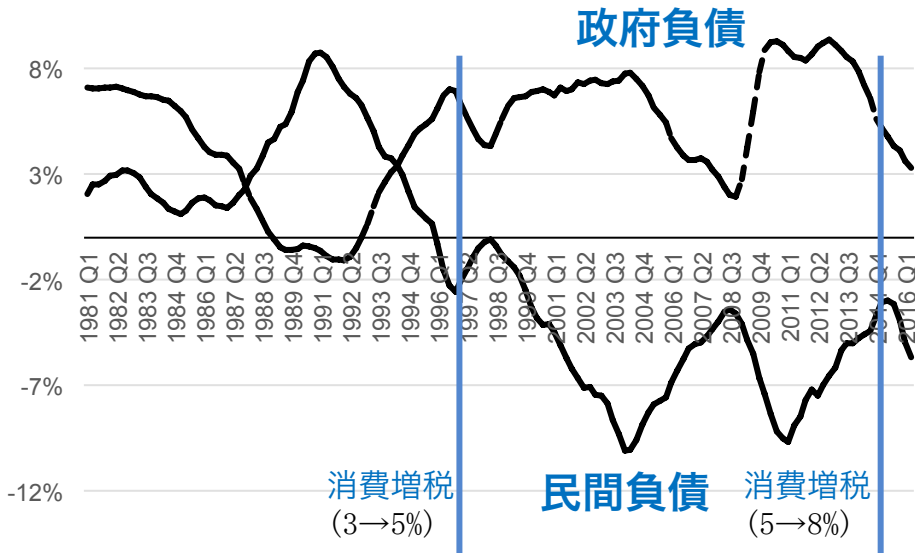
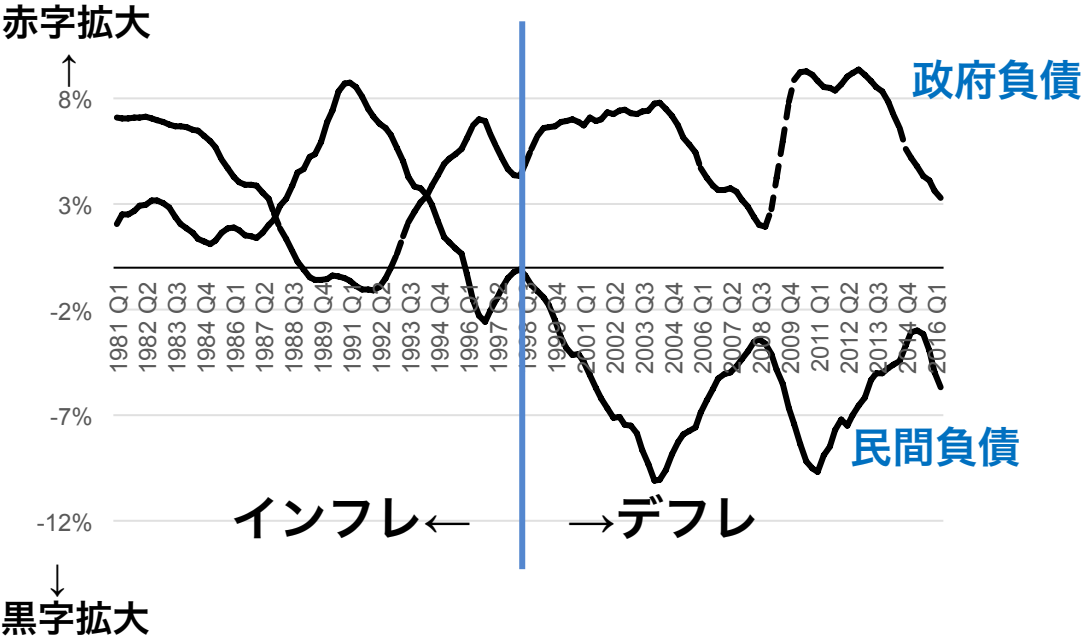


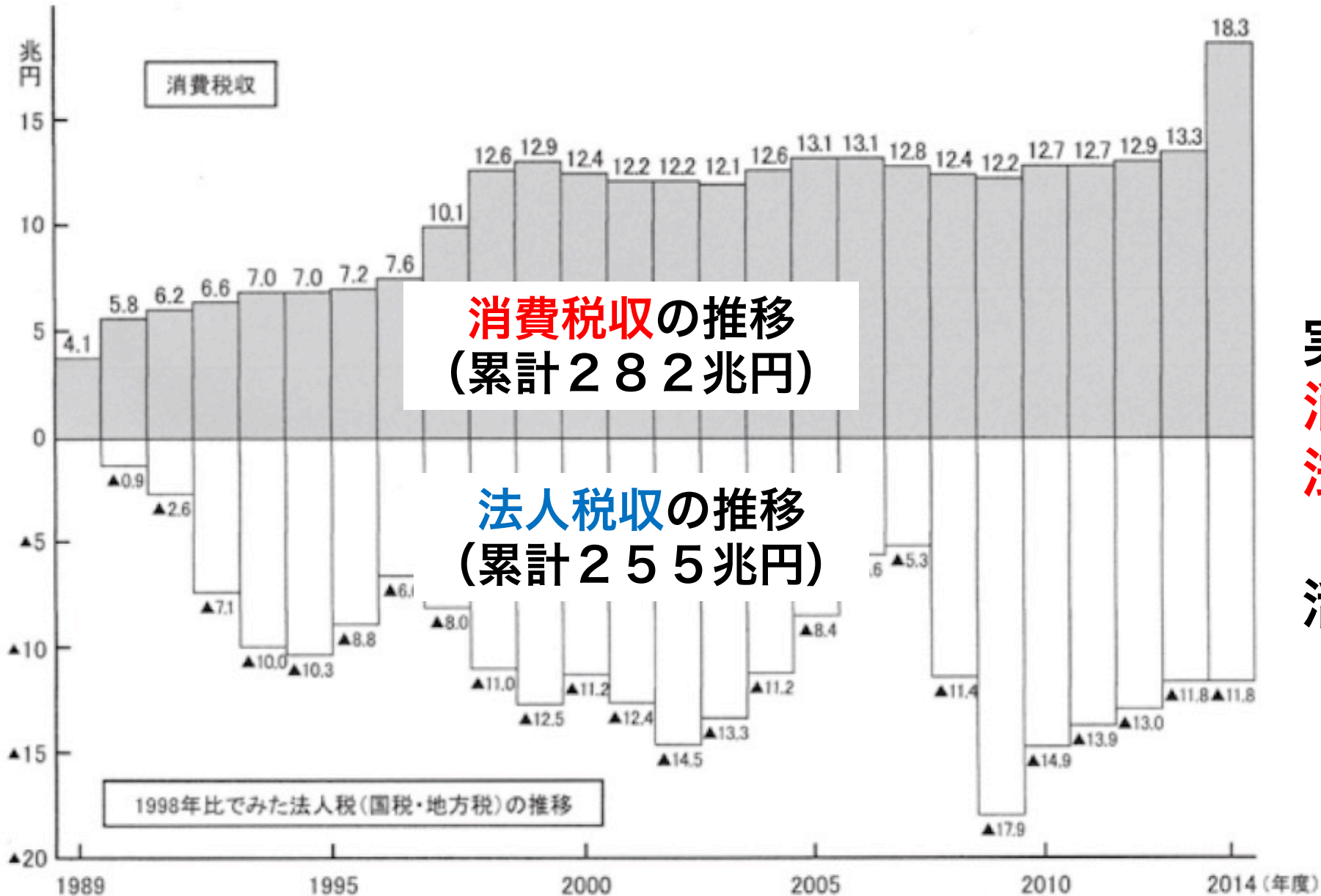










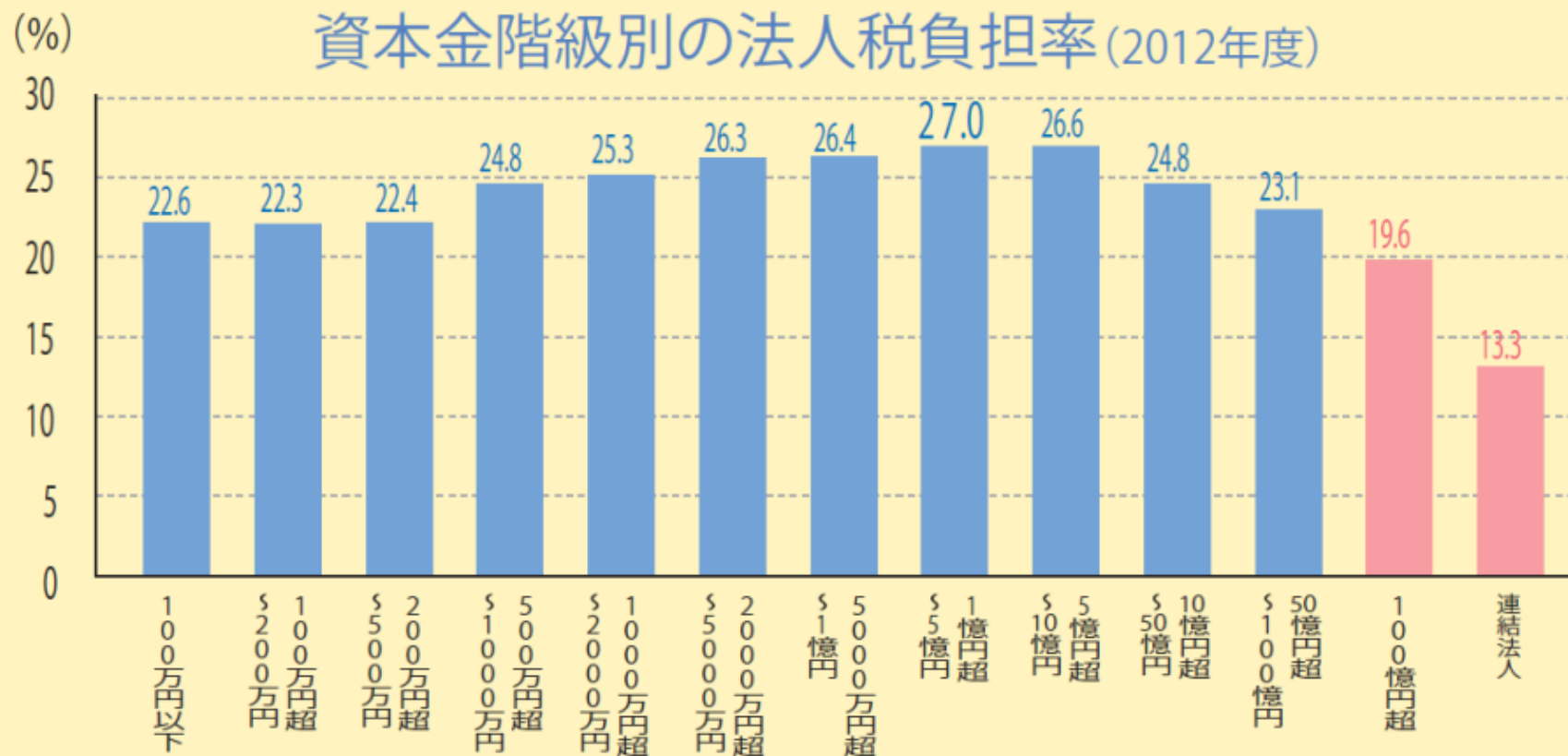


実質上、
消費増税は、
法人税減税のための
「原資」に
活用されてきた。

- 1 消費税には地方分(96年までは消費増与税、97年度からは地方消費税)を含む。
- 2 法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税の他、地方法人特別税、地方法人税、復興特別法人税を含む。
- 3 財務省及び総務省公表データにより計算、2012年度までは決算、2013年度は国は補正後、地方は予算額、2014年度は国・地方とも予算額。(出所「月刊保団連」2015年2月号)

出展：菊池英博「政府投資が日本経済を成長させる」、別冊クライテリオン、pp. 112-121, 2018.

大企業ほど、法人税を払っていない。



出典:富岡幸雄「税金を払わない大企業リストの公表ー法人税制改革の方向を誤るなー」
商学論纂(中央大学)第56巻第3-4号(2014年11月)を参考に国税庁資料より作成

【理由】

- 海外投資等損失準備金などの損金算入
- 株式発行差金への非課税
- 試験研修費の税額控除
- 受取配当金益金不算入
- 連結納税

等で、
大企業ほど、
優遇措置が
受けやすいから

新聞記者の証言 1

「何か大蔵省を批判するような記事を書くと、役人がダーッとやってきて『君の記事は間違っている』とせまるんです。そんなことはないとは弁明すると、今度は情報を遮断される。それに、税務調査をやられたらどうするんですか。国税と大蔵省は一体なんですよ」

「ある新聞社では、増税反対の論陣を張っていた論説委員が国税庁に狙い撃ちされ、飲食費などの伝票に虚偽の記載がないか、徹底的に調べられたといいます。……税を納めるのは当然の義務ですが、そういう話を聞くと、財務省の意に沿わないことをするとどうなるか、と、つい新聞社の側も考えてしまいます。」

「役所がバイアスをかけて情報を流すというのはあります。……本当に都合のいいことばかりいって、……嘘じゃないですけど、非常にバランスの欠いた情報の出し方をしていて、そこに乗っからないと情報が取れなくなるという不安感は現場の記者にはあるんですよ。」

新聞記者の証言 2

「財務省はパワーがすごいので、政治家に対するレクチャーが圧倒的にすごいですね。……例えば国交省が一回言えば、財務省は五回一〇回と足を運ぶわけです。そうすると……国交省との強いつながりのある人でなければどうしても財務省の説明に傾くんですね。」

「財政を語る上で、誰の言い分に乗っかるかということ、おそらく財務省なんですね。財務省が最終的に決めるからというのと、霞が関のパワーバランスで財務省が最も強いからだと思います。」

「社長や会長、編集局長といった、新聞社のトップ及び論説委員会も同時に攻めてくるのです。具体的には、政策について『ご説明に上がります』というかたちで、直接新聞社を訪問してきます。……大手新聞社の経営者といっても、事実上の最高の国家権力者である財務官僚とのつながりを疎かにはできません。」

「そもそもそんな大した知見を、新聞記者ごときが持っていないので、だから専門家の人に話をその都度その都度聞きに行く」

2019年は、消費増税など無理な状況

2019年に予想される「リーマンショック級」の経済危機

GDP下落率

米国	トランプ政権の迷走	0.6% down
中国	経済減速	0.9% down
欧州	経済悪化（英国EU離脱による）	0.7% down
中東	リスク（原油価格問題）	0.4% down
残業規制	の強化	1.0% down

合計

3.6% down



リーマンショック時のGDP下落率

3.7% down

これ以外にも、

- ・五輪不況
- ・地震・水害
- ・極東有事……

等、多様なリスクあり

処方箋

- 1) 税制改革：消費減税＋法人増税
- 2) 財政政策：成長を促す様々な「政府投資」等
- 3) 構造政策：賃上げ、物価上昇を促す制度設計
(移民抑制、不当廉売規制／適正価格誘導、賃上げ税制、株主優遇制度の緩和・撤廃、不適格業者の排除 等)